

1970年代の日韓関係の表象

—金大中拉致事件と日韓連帯運動を通して

鄭 根 珠

1970年代の日韓関係の表象 —金大中拉致事件と日韓連帯運動を通して—

鄭 根 珠
Keunju JUNG

目次

はじめに

I. 金大中拉致事件

II. 日韓連帯運動

III. 国会内議論における対韓認識

IV. マスコミの報道様相とその諸言説
おわりに

〔要旨〕

国交正常化以降の日韓関係は、冷戦構造のもとで外交的争点が生じても政府間交渉をもって決着されることが多々あり、一見友好的に見えていた。一方、市民レベルでの交流や共通の問題意識を共有することは乏しかった。しかし、1973年の金大中拉致事件を機にこうした状況に大きな変化が生じるようになる。同事件は日本社会に大きなインパクトを与えただけでなく、それまでの対韓認識、韓国民衆への認識に変化をもたらした。さらに事件の解決のため、政界のみならず市民やマスコミは問題提起を続け、一定の役割を果たすこととなる。本稿では、1970年代に入り朴正熙政権がより非民主的な体制になっていくなかで起きた、金大中拉致事件と日韓連帯運動を通して、1970年代の韓国は日本社会にどのように認識され、日韓関係はどのように表象されたのかについて考察した。

はじめに

日韓両国において1970年代は、1965年の国交正常化を経て冷戦体制下の「自由陣営」として、蜜月関係と言われるほど一見友好に見えていた時代である。一方、韓国の軍事政権のもとで、人権弾圧問題や民主化を求める韓国民衆の存在が、日本社会に広く知られるようになった時代でもある。その中でもメディアによりセンセーショナルに報道され、韓国の政治体制および民衆の存在が日本国内に広く知られる大きなきっかけとなったのは、1973年の金大中拉致事件であった。同事件は当時の日本社会に大きなインパクトを

与えたと同時に、真相究明および金大中の現状回復を求める「日韓連帯運動」が展開されるきっかけにもなった。

1980年の「金大中内乱陰謀事件」および日韓連帯運動について、筆者は次のような拙稿で取り上げた。「第7章『金大中内乱陰謀事件』と日本社会の対応」『金大中と韓日関係—民主主義と平和の韓日現代史』（延世大学金大中図書館、韓国、2013年）、「日本の国会議事録に見る『金大中内乱陰謀事件』と日韓関係」（『北星論集』第57巻第1号、2017年9月）。しかし、「金大中内乱陰謀事件」の前に起き、同事件と強い連関性を持つだけでなく、1980年代の同氏への救命運動のき

キーワード：日韓関係、金大中拉致事件、日韓連帯運動

かけとなった拉致事件について、筆者の研究においては修論¹で取り上げ問題提起したところで長年とどまっていた。さらに、韓国の外交文書の公開(2006年)に伴い、推察と仮定で述べられた点が事実として確認された部分が存在する。金大中拉致事件関連の外交文書公開後の学術研究としては、金榮美の「外交文書にみる金大中拉致事件と韓・日連帯」(国民大学日本学研究所編『朴正熙時代韓日関係の再照明』ソニン、韓国、2011年)がある。同研究は外交文書の分析を充実に行った実証的な研究であるが、著者も指摘したように事件発生後の約一ヶ月の期間の分析にとどまっている限界がある。本稿はこうした点を踏まえ拙稿(2000年)を参考に補完しつつ、金大中拉致事件と日韓連帯運動を通して1970年代の日韓関係の表象を考察する。本稿の日韓連帯運動の分析対象としては、同事件を機につくられた日韓連帯連絡会議(後に日韓連帯委員会)の活動に限定する。また、資料としては国会議事録、新聞、日韓連帯運動関連資料などを用いる。

I. 金大中拉致事件

(1) 背景—韓国の国内外情勢の変化

金大中拉致事件と日韓連帯運動を理解するためには、その背景として1970年前後の韓国における国内外情勢の変化について触れておく必要がある。1961年5月16日の軍事クーデタを起こし韓国国内の権力を掌握した朴正熙政権は、韓国軍のベトナム戦への派兵協定(1964年)や日韓基本条約(1965年)の締結など、日米との外交関係を改善・強化しつつ、確固たる反共政策を進めながら長期執権を続けていた。しかし、ニクソン政権の誕生以降、ニクソン大統領の中国訪問により広まった国際的なデタントムードは、「駐韓米軍の撤収計画」などにもあらわれたように、アメリカの対東アジア政策にも変化をもたらした。

こうした国際情勢は、冷戦構造の中で権力を維持してきた朴正熙政権に大きな危機感を抱かせた。さらに、韓国国内においても政治的状況の変化があらわれた。1971年4月の第7代大統領選挙に野党の新民党候補として出馬した金大中の登場であった。大統領選挙において、金大中は朴正熙に敗れたものの、その差は約90万票に過ぎず、朴政権による不正がなかったら金大中が当然当選しただろうとも言われた²。当時米CIAの韓国責任者であり、後に駐韓米国大使を務めたドナルド・グレッグ(Donald Gregg)は、朴政権の「かろうじての勝利(narrow election victory)」に疑問があると述べている³。

さらに、朴政権は1972年10月17日に非常戒厳令を宣布し、「平和的な統一を成し遂げるために」、「わが政治体制を改革する」という名分を掲げ「維新憲法」を発表した。「維新憲法」は超憲法的な緊急措置権を盛り込み、大統領の権限を拡大する一方、国会の機能を大幅に縮小する非民主的なものであった。また、大統領選挙を直接選挙から「統一主体国民会議」の代議員による間接選挙に変えたうえ、大統領の任期の延長および重任を許容し、実質的に永久執権が可能になった。

事件はこうした国内外情勢の変化のなかで起きた。朴正熙維新体制に反対する活動をしていた金大中は、日米においても民主化闘争を行っていた。こうした活動のため金大中は、身の安全に韓国政府からの脅威を感じており、韓国国内では不審な事故⁴を既に経験済みであった。さらに、日米における反維新体制の運動組織である「韓国民主回復統一促進国民会議」の結成時にリーダー的立場にあったとされ、「亡命政府」のような組織づくりにかかわっていると朴政権に疑われていた。当時の韓国中央情報部(KCIA)はこうした金大中の活動について全て把握しており、部長であった李厚洛は「本国に連れ戻さなければならない」と思ったと後に述べている⁵。

(2) 事件の経過と決着

事件は海外民主化闘争の一環として訪日していた金大中が、1973年8月8日、東京九段下のグランドパレスホテルから何者かにより拉致されたことから始まった。金大中は麻酔薬をかけられたまま車で運ばれ、翌日大阪港に停泊していた龍金号という韓国の工作船に乗せられた。目隠しをされ体に鎖をまかれた状態であった。船は釜山に着き車でソウルに運ばれ、事件発生から5日後の13日の夜に金は自宅前で解放された。その後、拉致された現場から韓国大使館の金東雲一等書記官の指紋が検出されたことで、韓国政府機関の関与が明らかになった。次第に日本のマスコミおよび国会内の議論において、事件は金大中への人権問題であると同時に、日本にとって主権侵害問題の性質を持つと唱えられるようになっていった。また、日本の市民社会は事件の真相究明の追及と金の原状回復、即ち再び来日させることで拉致前の状態に戻すことを強く求め、両国関係は緊張状態が続いた。

関係修復のため政府間交渉が行われ、同年11月2日に金鍾泌韓国首相が来日し謝罪したうえで、次のように「第一次政治決着」がなされた。①金東雲は事件に関連した疑いで免職し、今後捜査を継続する。②金大中氏は出国を含めて身柄は自由である。③韓国政府は日米での言動によって金大中氏を刑事的に追及しない。④日本政府は金大中氏の原状回復を求めない。金大中の海外における反体制活動について今後不問にする代わりに、日本への出国は許さないことで事件に蓋をしたいという韓国政府の強い意思が見える決着内容であると言える。また、2006年に公開された韓国の外交文書からは、当時の日本政府も問題の早急な政治決着を重視し、金の原状回復を要求しようという意思はなかったことが明らかになった。11月2日に来日した金鍾泌首相と田中角栄首相との会談で田中首相は、韓国の「公権力の介入が判明すれば」「建前と

して」問題提起するとし、金大中は「日本に來ないで欲しい」と語っているのである⁶。そして1975年7月に訪韓した宮澤喜一外相は、「金東雲問題は一段落したと理解する」、「韓国側は事件について最善を尽くしたと判断」し「これで決着した」と述べ、この「第二次政治決着」をもって事件は収束された⁷。

金大中は事件後のインタビューや著書のなかで、同事件の目的は拉致ではなく殺害であると主張し続けた。船から海に投げ出される直前に聞こえた、飛行機らしきものの音の後に助かったと証言している⁸。その飛行機はアメリカによる殺害中止指令であろうという推察が長年なされた。一方、同事件を総指揮した当時の李厚洛 KCIA 部長は、最初から殺害の意図はなく、飛行機の件も事実無根であると主張した。李厚洛は、金大中が海外で反政府運動をするなど危険な人物であると判断したので、自ら計画・拉致したとし、朴正熙大統領には事件後の報告のみだったと証言している⁹。

事件の真相追及において次の2点、すなわち目的は金の拉致か殺害か、朴正熙は事件に直接介入したか否かが、とりわけ焦点となっていた。しかし、〈国家情報院の過去事件真相究明を通じた発展委員会〉の報告書『過去と対話、未来の省察』（2007年）では、「目標が殺害であった可能性も排除できない」が、「状況の変化により」「単純拉致に変更された可能性もある」というような曖昧な結論にとどまった。それまでの推察や論争以上のことが明らかにはならなかったのである。

Ⅱ. 日韓連帯運動

1970年代は、韓国関連問題において日韓両国の市民レベルで様々な活動が行われはじめた時期であった。とりわけ徐兄弟事件（1971年）や早川・太刀川事件（1974年）に代表される政治犯釈放運動、日本男性の韓国

への「キーセン観光」に反対する売春反対運動(1973年)、日本企業の韓国移転による「公害輸出反対運動」(1974年)など、注目すべき活動がある。しかし、「日韓連帯」という用語を前面に打ち出し、とりわけ進歩的知識人と言われた人々を含む市民レベルでの組織が生まれるきっかけとなったのは、やはり金大中拉致事件であった。1970年代以降の日韓連帯運動において、中心的な役割を担う一人であった和田春樹は「日韓連帯の決定的な転換」に金大中拉致事件があったと述べている¹⁰。

事件を機につくられた連帯組織は、ベトナム戦争反対運動をしていたグループ(ベ平連)が中心となり1974年4月18日に結成された。評論家の青地晨を代表とし、東大助教授の和田春樹が事務局長となった同組織の正式名称は「日本の対韓政策をただし、韓国民主化闘争に連帯する日本連絡会議」(「日韓連帯連絡会議」)である。彼らの組織と運動の内容が述べられた『日韓連帯の思想と行動』(現代評論社、1977年)によると、「日本と韓国の関係を根底からつくりかえ、日本人と朝鮮人の間にかつてなかった新しい歴史を開こうとする運動」であり、「韓国民衆の闘いに学んで、借りものでない私たちの民主主義をきたえ上げることを願っている」と記されている¹¹。

首都圏以外の愛知、静岡、北海道などにおいて、「日韓連帯連絡会議」の他にも様々な名称で連帯運動の組織づくりが全国的に広がりを見せ、1977年5月には66団体¹²に及んだ。『日韓連帯の思想と行動』にあらわれた彼らの運動の共通した目標は、次の通りである。

一、日韓議連と各地の日韓協を足もとから追及しよう。二、金大中事件など日韓関係における犯罪癒着を調査する特別委員会を国会に設けさせよう。三、国会は、汚職の巢、日韓大陸棚協定の批准をやめよ。四、米軍撤退問題をめぐる日米間の新たな策動、「日韓安

保協力」を許すな。五、政府・財界は、KIDC構想など韓国の軍事的工業化の促進利用をやめよ。六、最悪の侵韓派福田政権は退陣せよ。

このように掲げられた日韓連帯グループの当面の共通意識からは、冷戦論理のもとで正当化されてきた政治・外交、経済、軍事面における日韓間の様々な争点に問題提起し、それまでの日本の対韓政策に批判的な立場であったことが分かる。

「日韓連帯連絡会議」は、『月刊日韓連帯ニュース』の毎号二千部の発行、声明文やパンフレットを作成・配布、日韓問題に関する市民セミナーの開催などの活動を行った。こうした活動は、「韓国民衆の闘いに学んで」¹³、「金大中氏学校」¹⁴という言葉からも分かるように、彼らにとって韓国問題への学習の機会として認識された性格を有している。「日韓連帯連絡会議」は、1978年6月の解散を経て、同年11月、「日韓連帯委員会」という名称で再発足した。1980年の「金大中内乱陰謀事件」が起きてからは、その活動の拡大と活性化を見せることとなる。同事件後、日本全国に金大中救命運動が拡大し、1970年代に活動した日韓連帯グループを含む約40団体で「金大中氏救出日本連絡会議」を発足した。救命運動の中においても、戦後日本の「朝鮮認識の欠如」、植民地支配および日韓経済協力などについて、日本人自ら問題提起および批判を行った。韓国の執権勢力は変わったが、軍事独裁的な政治状況や事件の本質は同様であったため、1970年代の連帯運動の時と共通した問題意識を有すると共に、組織的な救命活動が可能であった。1980年代の救命運動には、様々な市民グループおよび組織が参加しその活動を共にしたが、韓国民主化運動に対し共感しつつ人権問題に基づき連帯運動を展開したことで、組織間において統一的なカテゴリを有することが可能であった。「日韓連帯委員会」は、1988年4月18日をもっ

て活動を終結する。活動の終結は、1980年代の韓国国内の激しい民主化運動を経て1987年6月29日の民主化宣言によって韓国政治状況が変化したことや、同委員会の活動の限界に対する反省と新たな運動の必要性を感じた上での判断であった¹⁵。

日韓連帯運動については、その意義を認めつつも批判的な声も存在する。木宮正史は、北朝鮮の独裁には「意図的に『沈黙』」を守り、人権問題に関して「一種の『ダブル・スタンダード』の適用への疑問を払拭できなかった」と指摘している¹⁶。一方、日韓連帯運動に携わった清水知久は次のように述べ、連帯の意味について述べている。「私は私で日本国政府を恥じ、あちらはあちらで朴政権を恥ずかしく思っている、そういう者同士の心の通い合いということを何度も実感できました」¹⁷。1973年から1988年までT.K生というペンネームで雑誌『世界』に「韓国からの通信」を連載していた池明観は、日韓連帯グループについて次のように評している。「韓国内の人権と民主主義のために闘いを支援し、それと連帯して共同の闘争を行い、その痛みをともにする、新しい市民的連帯」¹⁸。少なくとも韓国の民主化勢力と日本の一部の市民および知識人グループの間では相互理解が得られていたと言える。

Ⅲ. 国会内議論における対韓認識

日本の国会内では事件の真相究明や解決のための議論がなされたが、その主な内容は日本に対する主権侵害論や金大中の原状回復に関する議論であった。ここでは国会内議論の中にあらわれた対韓認識の3つの論点について述べたい。

第1は、主に政府・与党側の発言に見られるが、依然として韓国は日本にとって安全保障上の同盟国として存在するとの認識である。とりわけ金大中拉致事件への「第二次政

治決着」の成立後の国会では、主に日本の安全と平和のための韓国の役割に焦点が当てられ議論された。1975年7月31日の衆議院外務委員会で、宮澤喜一外務大臣は「わが国と韓国とは歴史的にも地理的にも特殊な関係にある」とし、「韓国の平和と安全がわが国の平和と安全にとって緊要」¹⁹であると述べている。さらに与党の中には朴政権についての非常に好意的な見方も見られる。山田久就（自民党）議員は朴政権について「安定した政権で、しかも日本に対して理解を示す」とし、「ちょうど朴政権のときまでは反共それから反日という形でずっと通っていたのが、朴政権になりましてから、初めて日本との関係というものを改善しようというようなことになったわけで」、「基本的にそういうものの存在が日本の平和と安全のために必要だ」²⁰と発言している。国交正常化を成立させた朴政権を評価し、引き続き日韓両政府間の親密関係の持続を望む発言である。

第2は、日韓両政府のこれまでの関係を、政治経済の面における癒着的な関係として捉える認識である。このような認識と関連した議論には、日韓関係に対する反省論と共に日本政府の対韓政策の転換を促す主張が併せてあらわれた。岡田春夫（社会党）議員は、「私たちは過去の政治のもとに苦しんできたこの経験を再び繰り返してはならないということが、われわれの世代の責任」であると述べている。そして、金大中拉致事件の背景に朴政権があるとし、日本政府の「韓国に対する投資、海外援助、経済援助、これらが朴政権を安定させる、軍事独裁政権を安定させると同時に、日本の独占と韓国の一部の大資本家の利益のためになっている」と批判した。そうした癒着的な関係を指摘すると共に「対韓政策、特に経済政策を根本的に再検討すべき」と唱えている²¹。石井一（自民党）議員も「基本的な政策は変えないにしても、変更もあり得る重大な事件である」²²と発言している。

野党だけでなく与党も対韓政策においては少なくとも一定の問題意識を持っていたことが分かる。

こうした問題提起に対し大平正芳外務大臣は、「捜査の過程の段階」で「対韓政策の変更というようなことを考えることは軽率であろう」²³と述べ、慎重な姿勢を崩さなかった。政府側のこうした姿勢は、朴政権に「確固たる態度」が「とれないようないろいろな関係があるから」²⁴とか、「朴政権側との付き合い」²⁵が大切であるだろうという指摘を与野党の両側から受けた。こうした両政府間の癒着関係への指摘は、事件後から1970年代を通してあらわれ続けた。

11月2日に第一次政治決着がなされてからも対韓政策の転換に関する議論は続いた。星野力（共産党）議員は、朴政権に抗議する韓国国内の学生運動が弾圧の中でも広がっていることを取り上げ、日本の経済援助の中止、即ち対韓政策の転換を促している²⁶。同議論は第二次政治決着がなされてからも国会内では継続したが、政府側の方針は次のように変わらなかった。1977年4月20日の衆議院外務委員会で鳩山威一郎外務大臣は、「経済協力問題と金大中事件の処理というものはやはり切り離して処理すべきである」、「経済協力は経済協力として、韓国民の福祉のために日本は協力をするという姿勢は持ち続けたい」²⁷と答弁したのである。

第3に、金大中事件を機に日本社会に可視化された韓国民衆および民主化運動の存在に対する関心の高まりであった。1973年9月7日の衆議院外務委員会で岡田春夫議員は、「本当の意味での犠牲者」は「朴政権の抑圧のもとに、貧困のもとに悩んでいるこの国民」²⁸であると述べ、韓国民衆の存在について強調している。また、1973年11月8日の参議院外務委員会で田英夫議員は、「いまや日本の国民も、朴政権下の韓国の実情というものを、次第に実態を知りつつある」としたうえで、

次のように民主化運動の具体的な現状について紹介している。「あれだけひどい弾圧を受けている中で、ここ数日来韓国の学者、文化人、金芝河というような有名な詩人を含めて、朴政権のやり方に対して反対をする動きが高まっている。ソウル大学でも大邱大学でも学生が立ち上がっている」²⁹。このように日本の国会内議論においては韓国民主化運動勢力との連帯的思考が見られる発言がみられた。ただ、こうした韓国の政治状況や民衆に関する議論については、韓国から「内政干渉」および「大国主義」であるとの批判を受けることになる。この点については次項で述べる。

IV. マスコミの報道様相とその諸言説

金大中拉致事件に対する日本のマスコミの報道ぶりは、内容的にも量的にも非常にセンセーショナルなものであった。事件発生の翌日である1973年8月9日、「金大中氏がいなくなった」ということだけを簡単に報道した韓国の新聞³⁰とは異なり、日本の新聞各紙は一面トップで大々的に報道した。〈表1〉は、1973年の『朝日新聞』（朝刊）において、韓国関連の内容で書かれた社説のリストであるが、事件前後の量的な増加が一目で分かる。事件前は7か月に4件に過ぎなかった社説の数が、事件後は5か月の間に19件に上ったのである。まさに1970年代の日本における韓国は「金大中（あるいは金大中拉致事件）の韓国」だった³¹。事件当時、『毎日新聞』のソウル特派員だった古野喜政によれば、戦後日本のマスコミは、植民地支配当時の「負い目」があったり、「在日韓国人からの執拗な抗議」があったりして、「できるだけ韓国・朝鮮問題には、触れず避けてきた」が、金大中拉致事件を機に「書こうという姿勢に変わった」と明かしている³²。同氏は、ソウルには何も起こっていないと書いても一面トップ記事になるほど、「金大中事件は東京のデ

スクを満足させる事件であった」と述べている³³。

こうした金大中拉致事件以降の日本の韓国関連報道様相は、次の2点で評価されている。第1は、韓国問題への関心の増加および韓国民衆に対する理解の機会の拡大である。石坂浩一は、「金大中拉致事件まで、韓国の出来事は隣国のことではあっても何か遠いところの事件のように感じられた」とし、同事件は「日本人が韓国の問題を真剣に掘り下げるきっかけを与えたという意味で、大きな役割を果たした」。「マスコミを含む日本人は、韓国を再認識するチャンスをようやく70年代につかみ始めた」と事件および報道について評価している³⁴。

第2は、こうした日本の報道様相が事件の解決プロセスや金大中の救命において、一定の役割を果たしたとの評価である。金榮美は外交文書から「韓国政府も日本政府も最も恐れたのは日本の言論だった」³⁵と分析している。事件後、駐日大使が韓国外務部長官に送った公文書において紙面を多く占めたのは、日本のマスコミの報道状況および内容であったのである。その内容の多くは日本の対韓報道様相に不愉快さをあらわれたものであるが、それほど日本の報道に神経をつかったことが分かる。

反面、事件後の日本の韓国関連報道については批判的な見方も多々存在する。

第1は、事件後の関連記事の量の急増やセンセーショナルな報道様相についての批判である。小松原久夫は「集中豪雨的でお祭的な報道」であり、「大掛かりにセンセーショナルリズムに流れがちな内容」であったとし、当時の一連の韓国報道は「過剰反応がみられた」と述べている。さらに「結果として、日本ジャーナリズムの紙面づくりが感情的で、センセーショナルリズムなものになってバランスを失うことになる」ことを警告している³⁶。

〈表1〉『朝日新聞』朝刊の韓国問題関連社説リスト(1973年)

	日付	タイトル
1	3月2日	長期支配体制を固めた朴大統領
2	5月9日	南北朝鮮対話の現実と国際潮流
3	6月16日	韓国の重工業志向と日韓協力
4	6月24日	「二つの朝鮮」と日本外交
5	8月10日	金大中氏誘拐事件の究明を急げ
6	8月15日	金大中氏事件の「真の解決」とは何か
7	8月19日	金大中氏の自由と日韓関係
8	8月24日	金大中氏事件で政府の姿勢を問う
9	8月27日	正体不明者が生み出す恐怖
10	8月28日	対韓経済協力の根本的再検討を
11	8月30日	金大中氏の来日実現へ
12	9月6日	金大中事件の解明に筋を通せ
13	9月12日	何よりも金大中氏に自由を
14	10月4日	ソウルの学生デモと金大中事件
15	10月15日	新聞の責任
16	10月17日	日韓閣僚会議の開催は急ぐな
17	10月27日	金大中事件は解決していない
18	11月2日	金大中事件とは何であったか
19	11月21日	アジアの人権と日本の立場
20	12月4日	韓国内閣改造と新憲法体制
21	12月12日	日韓閣僚会議を延期せよ
22	12月21日	日韓閣僚会議を見合わせよ
23	12月28日	日韓閣僚会議の虚構

第2は、報道の量と内容の両面において、「反体制的な動き」に「偏った報道」によって否定的な韓国イメージが助長されたとの批判である。宋斗彬の『朝日』、『毎日』、『読売』の韓国関連記事（1976年）の内容を分析した研究によると、反体制関連記事の割合は各々67.59%、65.1%、58.78%を占めている（政治外交および経済関連記事の約20%を除く）³⁷。これは事件から3年が経った時点においても、依然としてネガティブな韓国イメージの報道内容が、韓国関連報道において多くを占めていることが分かる。実際、国交正常化以降減少していた「韓国を嫌いな人」の割合が、1972年の11%から1975年の25%へと、金大中事件以降急増していることからこうした批判は免れない³⁸。

とりわけ『世界』に連載された「韓国からの通信」について韓相一は、「戦後日本人にとって否定的な韓国像を植え付けた決定的な

役割を果たした」と批判した。同氏は、「日本人が韓国を歪曲・認識するよう、その手引きとなり、T.K生は、真の善隣と連帯を希望する韓国と日本の多くの人々に罪を犯した」とまで語っている³⁹。

一方、「多くの人々は弾圧されているが、彼らは希望を持って明日が来ることを信じ、闘い、頑張っている」⁴⁰、「韓国からの通信」を読んだ日本の人々は「もっと韓国のことを知りたい、勉強しようという気にもなった」⁴¹などにあらわれたように、「暗い韓国」の中身に對し異なる視点を持って韓国の諸問題に理解を深めていく人々があらわれたことも事実である。

第3は、日本の報道様相が「大国主義」および「内政干渉」の性質を有していたとの批判である。朴正熙政権への批判や對韓経済政策へ転換要求などの報道について、宋斗彬は日本の報道傾向が「韓国を日本の政治秩序の延長線上」にあると錯覚し、「大国主義的な考え方からもたらされたもの」であると主張する⁴²。『ソウル新聞』の元駐日特派員だった申禹植は、『『干渉』の主犯はまさに日本の言論』であったとし、「反韓運動」として金大中事件がつかわれ、日本のマスコミが「扇動・支援」したと述べている⁴³。

以上のように、日本における金大中拉致事件およびそれ以降の韓国関連報道の諸言説には、評価と批判が共存する。ただ、こうした言説の背景の中には、冷戦構造および韓国の非民主的体制というファクターが働いていたことも看過してはならない。少なくとも金大中の救命において、マスコミの果たした役割は否定できない。金榮美は事件発生後の金大中が救命できたことについて、その「根源には国際社会の世論、具体的にはその世論を主導した日本の言論であり、日本の市民社会であった」とまで評価している⁴⁴。

おわりに

金大中拉致事件と日韓連帯運動を通してみた日韓関係において、1970年代はその複合的な断面が可視化された時代であったと言える。日韓両政府の関係は外交問題が起きた際に緊張関係になりながらも、冷戦下の同盟国としての協調関係は基本的に変わらなかった。反面、日本の経済協力により韓国の非民主的体制が維持されるという所謂両政府の蜜月関係が浮き彫りになり、市民社会とマスコミからは強い反発と問題提起をされることとなった。

一方、両国の市民にとっては、新たな相互認識と関係性を築く転換点となった。とりわけ日本の市民社会およびマスコミは、事件以前の韓国問題について無意識的にもしくは意図的に無関心であったり、触れない問題であったり、問題意識が不在したりしていた。また、マスコミにおいては韓国問題への関心度が高くなり、センセーショナルに報道する様相を見せた時期でもあった。日韓関係における主要アクターとして、両政府のほかに市民社会やマスコミなどの存在が、より前面にあらわれたのである。

連帯運動やマスコミの韓国関連報道には日韓両国において批判的な言説も多々存在したが、少なくとも韓国・韓国民衆に対する無関心に近い時代から関心の高い韓国へ転換した時代であったと言えよう。その中には「暗いイメージ」の韓国への関心も含まれているが、韓国民衆や彼らの民主化への熱望の存在が日本社会に広く知られるようになったのである。無知から知る・学習の対象としての韓国認識が浮き彫りになった時代であったと言える。

本稿では紙面上の限界で、分析対象および資料において限られた検証しかできなかった。とりわけ本稿で取り上げられなかった新聞および雑誌のテキスト分析を行い補完する

必要がある。また、外交文書のより丁寧な分析も必要であり、これらの点を今後の課題とし継続研究にあたりたい。

- ¹ 鄭根珠「国交正常化以降の日韓関係 —1973年の金大中事件の意義」（早稲田大学大学院，2000年）。
- ² 金大中先生真相究明研究会『天が金大中を助けるまで』本のある風景，韓国，1995年，p.60。
- ³ Donald Gregg, "Park Chung Hee", Aug. 23, 1999. <http://content.time.com/time/world/article/0,8599,2054405,00.html>
- ⁴ 1971年，大統領選挙後の5月25日に実施予定の総選挙において，金大中は所属する新民党の遊説のため訪れた木浦から光州に向かう途中，疑問の交通事故に会った。その時に金は「死にかけた」と自叙伝で明かしている。また，この事故で負傷した脚の後遺症により，金は生涯，歩行障害に悩まされることになる。金大中『金大中自叙伝』図書出版サミン，韓国，2010年，pp.258-261。
- ⁵ 金大中先生拉致事件真相究明の為の市民の集い編『文献・証言・資料 —金大中拉致事件の真相』プルナム，韓国，1995年，pp.141-143。拙稿（2000）から再引用。
- ⁶ 『東亜日報』韓国，2006年2月6日。
- ⁷ これらの二回の外交決着の際に盛り込まれた「韓国政府は日米での言動によって刑事的に追及しない」という条件は，1980年の「金大中内乱陰謀事件」の際に再び争点となる。詳細は，拙稿（2013年，2017年）を参照。
- ⁸ 金大中『金大中自叙伝』インドン，韓国，1999年，p.89。同様の内容が国家情報院過去事件真相究明を通した発展委員会『過去と対話未来の省察—主要疑惑事件編上巻（Ⅱ）』（韓国，2007年）にも盛り込まれている。
- ⁹ 1987年9月28日の韓国の外交倶楽部での記者会見内容および次を参照。「金大中拉致事件について李厚洛元KCIA部長が記者会見した内容」『新東亜』韓国，1987年10月号。
- ¹⁰ 和田春樹『日本・韓国・北朝鮮』青丘文化社，2003年。p.26。
- ¹¹ 青地晨・和田春樹編「まえがき」『日韓連帯の思想と行動』現代評論社，1977年。
- ¹² 同上，pp.449-451。
- ¹³ 青地晨・和田春樹編，前掲書。
- ¹⁴ 清水知久「金大中事件以後十年をかえりみて

②一恥から誇りへの学校」『シアレヒム』1984年8月号，p.18。

- ¹⁵ 詳細は日韓連帯委員会「日韓連帯委員会の活動終結にあたって」1988年4月。
- ¹⁶ 木宮正史「第7章韓日市民社会の関係構築のための条件」河英善編『韓国と日本—新たな出会いのための歴史認識』ナナム出版，韓国，1997年，p.248。
- ¹⁷ 清水知久，前掲書，pp.16-17。
- ¹⁸ 池明観『日韓関係史研究—1965年体制から2002年体制へ』新教出版社，1999年，p.219。
- ¹⁹ 『第七十五回衆議院外務委員会会議録』第29号，p.3とp.11。
- ²⁰ 『第七十五回衆議院外務委員会会議録』第30号，1975年8月22日，p.2。
- ²¹ 『第七十一回衆議院外務委員会会議録』第34号，1973年9月7日，pp.8-9。
- ²² 同上，p.4。
- ²³ 同上。
- ²⁴ 岡田春夫議員の発言。同上，p.6。
- ²⁵ 田英夫議員の発言。『第七十一回参議院外務委員会会議録』第27号，1973年9月26日，p.5。
- ²⁶ 『第七十一回参議院外務委員会（閉会後）会議録』第1号，1973年11月8日，p.10。
- ²⁷ 『第八〇回衆議院外務委員会会議録』第12号，1977年4月20日，p.10。
- ²⁸ 『第七十一回衆議院外務委員会会議録』第34号，1973年9月7日，p.9。
- ²⁹ 『第七十一回参議院外務委員会（閉会後）会議録』第1号，1973年11月8日，p.4。
- ³⁰ 『朝鮮日報』、『韓国日報』，韓国，1973年8月9日。
- ³¹ 黒田勝弘「日本マスコミと金大中氏」『現代コリア』1998年4月，p.14。
- ³² 古野喜政「金大中事件から20年」徐龍達先生還暦記念委員会編『アジア市民と韓朝鮮人』日本評論社，1993年，pp.210-212。
- ³³ 古野喜政，前掲書，p.221。
- ³⁴ 石坂浩一「日本マスコミの対韓認識」『検証新聞報道』編集委員会編『検証「日韓報道」—ベンの懸け橋』大村書店，1996年，pp.25-27。
- ³⁵ 金榮美，前掲書，p.98。
- ³⁶ 小松原久夫「世界の中の日本ジャーナリズム」内川芳美・新井直之編『日本のジャーナリズム—大衆の心をつかんだか』有斐閣，1985年，pp.255-259。
- ³⁷ 宋斗彬「日本新聞の韓国関係報道実態—相互理解促進のための提言」『新聞研究』韓国，

1978年春号, pp.218-219。

³⁸ 『朝日新聞』 1990年8月1日。

³⁹ 韓相一「進歩的日本知識人の韓国観」『日本評論』 韓国, 1990年秋号, p.351, p.358。後に池明観は「韓国からの通信」について, 「あれは闘いの書。事実を誇張し, 民主化勢力を美化し過ぎた。後輩が研究し批判するなら, 喜んで受け入れる」と述べている (「(ひと) 池明観さん韓国の軍政弾圧を告発した「T.K 生」, 日本で最後の講演」『朝日新聞デジタル』 2015年8月15日)。

⁴⁰ 清水知久氏とのインタビュー (1999年8月5日), 拙稿 (2000年) から再引用。

⁴¹ 和田春樹氏とのインタビュー (1999年10月8日), 拙稿 (2000年) から再引用。

⁴² 宋斗彬, 前掲文, p.224。

⁴³ 申禹植「駐日特派員私論」『新聞研究』 韓国, 1980年冬号, p.224。

⁴⁴ 金榮美, 前掲書, p.100。